

県民の皆さんとめざす姿

地域住民による支え合いの体制づくりが進み、福祉分野における必要な人材が確保されることで、高齢者や障がい者、生活困窮者などが、その人の状況に応じて、必要な福祉サービス等を利用し、誰もが安心して暮らせる地域社会が構築されています。

現状と課題

- 地域における絆の希薄化等により、これまで以上に、高齢者や障がい者、生活困窮者などのうち福祉的支援を必要とする人びとを、社会全体で支え合う体制づくりが必要です。
- 高齢化の進展に伴い、福祉サービスを提供する法人等や利用者が増加する中、福祉・介護人材の安定的な確保と資質の向上や、効率的、効果的な監査の実施による社会福祉法人等の適正な運営を確保することが必要です。
- ユニバーサルデザインの考え方の浸透に向けた取組が十分に進んでいないため、ユニバーサルデザインアドバイザー、市町、社会福祉協議会、学校、地域の団体、企業等が連携してユニバーサルデザインの意識づくりに取り組む必要があります。
- 依然として厳しい雇用経済情勢等を背景に、生活困窮者が増加しており、生活の保障と自立に向けた支援が求められています。
- 戦傷病者や戦没者遺族への支援については、対象者の高齢化に伴い、よりきめ細かな配慮が必要です。

変革の視点

高齢者等が地域で安心して暮らせるよう、従来の日常生活への支援に加えて、成年後見制度などの権利擁護の取組を強化します。
また、新たに、歩行の困難な方が車いす使用者用駐車区画等を利用しやすくなるようパーキングパーミット制度を導入するとともに、さまざまな主体をつなぐネットワークづくりを進めることにより、ユニバーサルデザインの意識づくりに取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

地域住民がボランティアに参加するなど、地域福祉活動が活発化するとともに、福祉・介護人材の確保・養成等を進めることにより、地域の高齢者や障がい者、生活困窮者などのうち福祉的支援を必要とする人びとに対し、質の高い福祉サービスの提供や利用のための支援が行われています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
福祉サービス利用援助を活用する人数	936 人 (22 年度)	1,450 人	三重県地域福祉権利擁護センターが実施する福祉サービス利用援助事業の契約人数

平成 24 年度取組方向

- 社会福祉協議会、民生委員・児童委員やボランティア等の活動を支援し、住民が互いに支え合う地域社会づくりを推進するとともに、高齢者等が地域で安心して暮らせるよう権利擁護の取組を進めます。
- 福祉人材センターや教育機関等関係機関と連携し、福祉・介護人材の確保・養成を図るとともに、運営に課題のある社会福祉法人等を優先的に指導監査を行います。
- さまざまな主体と連携して、パーキングパーミット制度の定着に向けた普及啓発活動や学校での出前授業など、地域における身近なユニバーサルデザインの取組を進めるとともに、さまざまな主体をつなぐネットワークが構築されるよう働きかけます。
- 生活困窮に陥った方への適切な生活保護の実施と、被保護者の経済的自立や社会生活の自立に向けた支援を進めます。
- 戦傷病者や戦没者遺族に対して、よりきめ細かな支援を行います。

主な事業

① 日常生活自立支援事業（健康福祉部）

【基本事業名：14301 地域福祉活動と権利擁護の推進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

当初予算額：(23) 118,981千円 →

(24) 127,535千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う基幹的社会福祉協議会と、基幹的社会福祉協議会への支援や人材育成を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。

② 地域支え合い体制づくり事業（健康福祉部）

【基本事業名：14301 地域福祉活動と権利擁護の推進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

当初予算額：(23) 400,000千円 → (24) 202,525千円

事業概要：市町、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との連携により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなど、地域における日常的な支え合い活動を行う体制の整備を支援します。

③ 福祉人材センター運営事業（健康福祉部）

【基本事業名：14302 福祉分野の人材確保・養成】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

当初予算額：(23) 47,746千円 → (24) 30,877千円

事業概要：福祉・介護人材の確保を図るため、ニーズや適性に応じた求人・求職者のマッチング支援を行うほか、職場体験や福祉職場説明会の実施などにより、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

（福祉職場説明会12回実施予定）

④ 介護雇用プログラム緊急雇用創出事業（健康福祉部）

【基本事業名：14302 福祉分野の人材確保・養成】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）

当初予算額：(23) 659,571千円→(24) 354,868千円

事業概要：福祉・介護人材の確保・養成を図るため、離職者等が施設で介護業務に従事しながら介護資格の取得をめざす事業を介護保険サービス事業者等に委託して実施します。

⑤ 社会福祉法人等指導監査事業（健康福祉部）

【基本事業名：14303 福祉サービスの適正な確保】

（第3款 民生費 第3項 生活保護費 1生活保護総務費）

当初予算額：(23) 3,680千円 → (24) 2,802千円

事業概要：社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設および社会福祉事業（介護保険事業、自立支援事業を含む）による適切なサービス提供の確保に向け、法人および施設等に対し、指導監査、実地指導および集団指導を実施します。

⑥ （新）パーキングパーミット制度展開事業（健康福祉部）

【基本事業名：14304 ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

当初予算額：(23) ー千円 → (24) 39,838千円

事業概要：身体に障がいのある方や妊産婦の方などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、車いす使用者用駐車区画等を利用できる方に利用証を交付するパーキングパーミット制度を導入し、さまざまな主体と連携して制度の定着に向けた普及啓発活動を実施します。

生活保護扶助費（健康福祉部）

【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】

（第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費）

当初予算額：(23) 2,108,080千円

(24) 2,007,229千円

事業概要：生活困窮者に対して、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の自立助長を図ります。

生活福祉資金貸付事業補助金（健康福祉部）

【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

当初予算額：(23) 60,944千円 (24) 50,269千円

事業概要：生活困窮世帯等の生活の安定と経済的自立を図るため、生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対し、事業実施に必要な経費と申請窓口となる市町社会福祉協議会等への相談員設置経費を助成します。

遺族及び留守家族等援護事業（健康福祉部）

【基本事業名：14306 戦傷病者等の支援】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4遺族等援護費）

当初予算額：(23) 10,658千円 (24) 10,497千円

事業概要：戦傷病者および戦没者遺族等への援護のため、特別弔慰金、特別給付金等の審査、裁定事務を行うとともに、戦傷病者相談員や戦没者遺族相談員を配置して、必要な相談・支援を行います。